

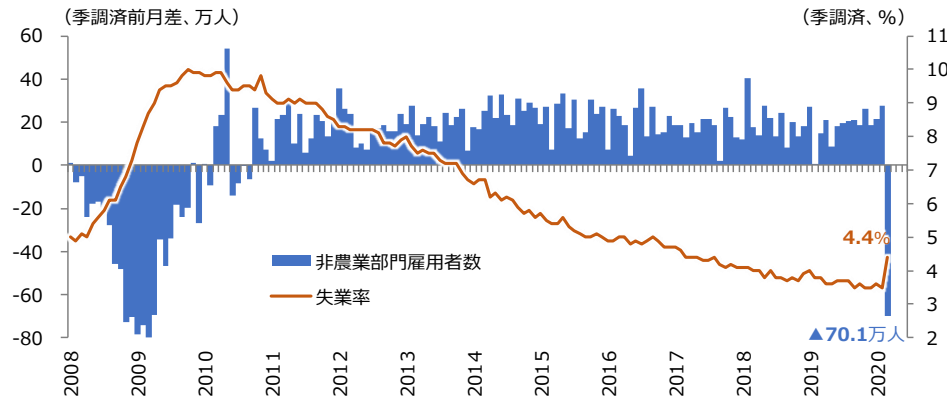
米国

雇用統計 (2020年3月)

## 新型コロナの感染拡大を受け、雇用環境は急激に悪化

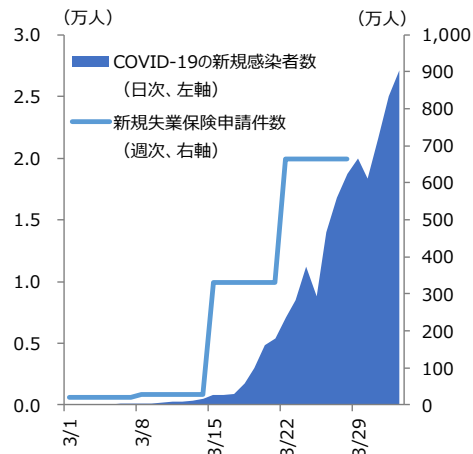
政策・経済研究センター  
森重彰浩  
03-6858-2717

## 1 非農業部門雇用者数と失業率



出所：米国労働省

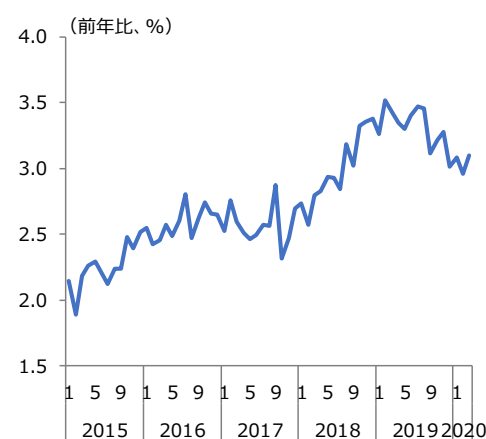
## 2 感染者数と失業保険申請件数



注：新規感染者数の直近は4月2日。

資料：European Centre for Disease Prevention and Control、米国労働省

## 3 時間当たり平均賃金



資料：米国労働省

## 評価ポイント

## 今回の結果

- 2020年3月の非農業部門雇用者数は、新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大を受け、前月差▲70.1万人と前月（同+27.5万人）から一転して大幅な減少に転じた（図表1）。08-09年の世界金融危機時は08年2月から減少に転じ、約1年かけて同▲80万人程度に至ったが、単月で一気に▲70万人となった。
- 米国では、新型コロナウイルスの新規感染者が3月に入って急増しており、感染拡大が深刻なニューヨーク州、カリフォルニア州などではロックダウン（強制的な外出禁止）が実施された。これら地域は経済規模で全米の3割を占めることから、雇用への影響も大きく、新規失業保険申請件数も3月の第3-4週で急増している（図表2）。
- 産業別にみると、民間サービス業が▲65万人と大幅に減少。不要不急の消費が抑制されていることから、飲食店・バーが▲42万人と全体を押し下げたほか、宿泊は▲3万人、小売は▲5万人となった。感染回避のために自宅待機やテレワークも増加したとみられ、オフィスでの一時的なヘルプサービス（▲5万人）、託児サービス（▲2万人）も減少した。
- 失業率は、4.4%と前月（3.5%）から0.9%ポイント上昇した（図表1）。単月の上昇幅としては1948年の統計開始以来、3番目の大きさである。
- 時間当たり平均賃金は、前年比+3.1%だった（図表4）時間当たりの賃金は3%程度の伸びを維持している。ただし、週平均労働時間がレジャー・接客業で1.4時間減少し、民間部門全体でも2011年1月以来の低い水準となった。賃金よりも、雇用者数や労働時間での調整が先行している。

## 基調判断と今後の流れ

- 米国の雇用・所得環境は、新型コロナの感染拡大とともに急激に悪化している。
- 雇用統計3月分の調査は8-14日に実施されており、足元では一段と状況が悪化しているとみられる。新規失業保険申請件数が、世界金融危機時ピークの10倍の水準に達していることから、4-6月期の失業率は10%を超える水準まで跳ね上がる可能性は十分にある。
- 次の注目点は、雇用環境が短期的な悪化で収まるか否かだ。感染さえ終息すれば経済活動は正常化できるが、①感染拡大の長期化、②ロックダウン地域の拡大、③金融危機への発展、がリスクであり、その場合には、雇用への影響も長期化・深刻化する。